

平成19年8月期

中間決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員



平成19年4月13日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2404 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tetsujin.ne.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日野洋一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 浦野敏男 TEL (03) 5773-9184
 決算取締役会開催日 平成19年4月13日
 米国会計基準採用の有無 無

(注) 当社は、18年2月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、18年2月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

1. 平成19年2月中間期の連結業績（平成18年9月1日～平成19年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	3,404	16.6	170	—	141	—
18年2月中間期	2,919	—	△38	—	△61	—
18年8月期	6,364		5		△52	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	31	—	965	80	958	90
18年2月中間期	△89	—	△3,759	47	—	—
18年8月期	△106		△3,389	87	—	—

(注) ①持分法投資損益 19年2月中間期 一百万円 18年2月中間期 一百万円 18年8月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19年2月中間期 33,065株 18年2月中間期 23,911株 18年8月期 31,518株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	5,580	1,513	27.1	45,774	96
18年2月中間期	6,647	1,497	22.5	45,315	08
18年8月期	6,053	1,480	24.5	44,776	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月中間期 33,068株 18年2月中間期 33,040株 18年8月期 33,064株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月中間期	339	△260	△416	617
18年2月中間期	101	△788	1,383	1,813
18年8月期	428	△1,860	1,269	955

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,115	186	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,835円44銭

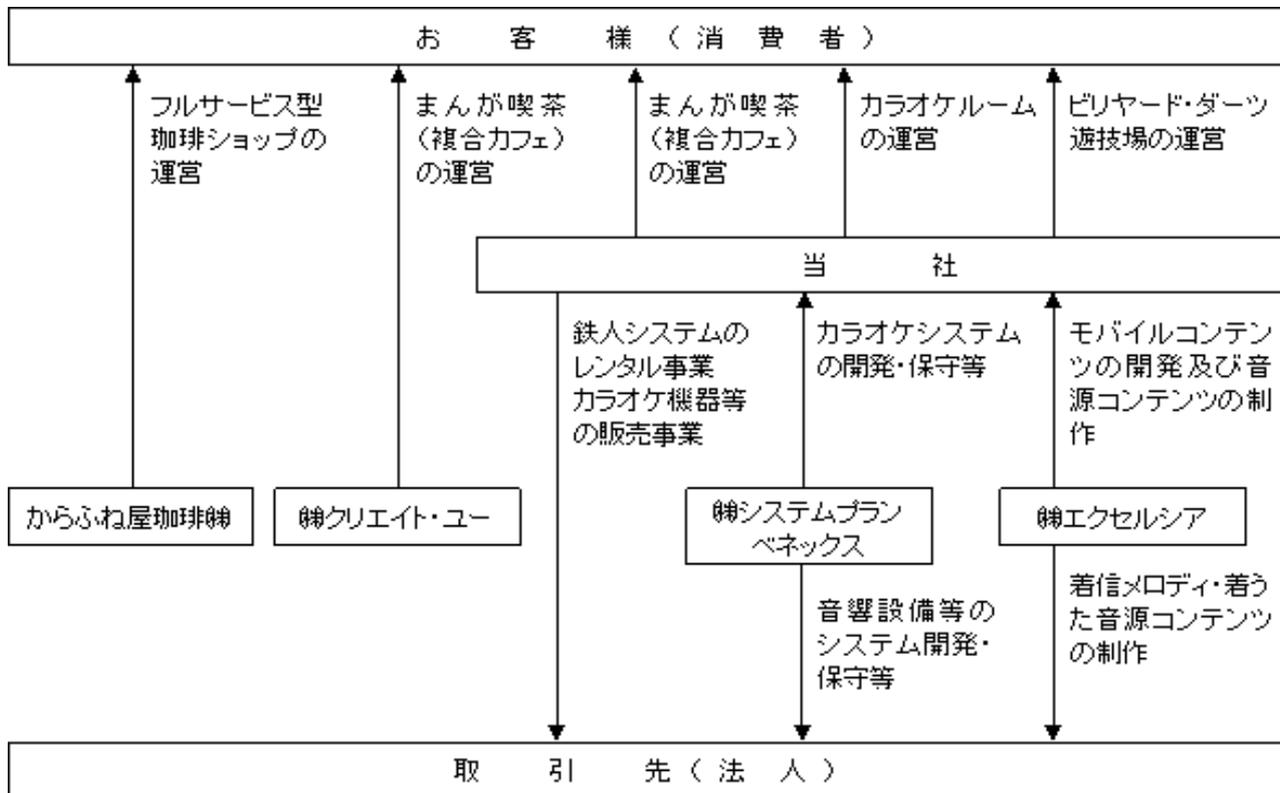
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社4社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ・着うた音源コンテンツの制作販売事業等を行っております。

当社グループを事業系統図によって示すと次の通りであります。



(2) 関係会社の状況

① 株式会社システムプランベネックス（大阪府大阪市）

当社グループ及び外部の取引先様への音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発及び保守事業を行っており、当社における「鉄人システム」、「カラ鉄ナビ」を当社と共同で企画・開発し、製造しております。

② 株式会社エクセルシア（東京都目黒区）

当社及び外部の取引先様への携帯電話用モバイルコンテンツの開発並びに音源コンテンツの制作を行っております。

③ からふね屋珈琲株式会社（東京都目黒区）

京都市を中心とした京阪神地区に「からふね屋珈琲店」のブランドでフルサービス型珈琲ショップ11店舗を運営しております。

④ 株式会社クリエイト・ユー（東京都目黒区）

埼玉地区を中心としてまんが喫茶（複合カフェ）4店舗を運営しております。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものとして位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解放して熱中・陶醉する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶醉すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対しての投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図る方針であります。

当期（平成19年8月期）の配当につきましては、前期に見送りました配当を復配し、1株につき500円とさせていただきます。予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上を図るため個人投資家層の拡大に積極的に取り組んでおります。

この方針に基づき、これまでに平成17年10月に株式分割（4分割）を実施しております。今後も引続き、株価動向を勘案しつつ、資本市場の活用を視野に入れて適切な株式の流動性の対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社の具体的経営指標は、店舗における売上総利益（注）を重視し、売上高総利益率20%を当面の目標としております。また、当社は成長過程であり今後の新規出店数が重要な経営課題であるため、売上高経常利益率5%を目標として新規出店を行ってまいります。

当社はこれら経営指標値を実現するため、店舗における人・設備の生産性を重視した店舗運営を実施するとともに、内部統制の構築に際して業務プロセスの見直しを行い、ITを活用した効率的な業務運営を実現してまいります。

（注）店舗における売上総利益とは、店舗売上高から店舗に係る人件費、支払家賃、設備費、一般経費等の一切のコストを差引いた後の利益。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、カラオケやビリヤード、ダーツ、まんが喫茶（複合カフェ）等の「遊び」の楽しさを提供する店舗運営事業を中心とした事業展開を計画しており、当社グループの店舗を訪れたお客様が事業固有の本質的サービスの提供を楽しんでいただくためのコンテンツやシステムの開発に積極的に取り組むとともに、独自の店舗（店舗コンセプト）づくりを行うことで差別化を図ってまいります。また、これまでの店舗ノウハウを活用して、新たな店舗業態であるフルサービス型珈琲ショップの展開を図ってまいります。

カラオケルーム運営事業においては、首都圏を中心に都市型店舗で投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中型店舗（20ルーム程度の規模）での出店を加速させ、当該地域での認知度向上を図ってまいります。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業においては、ビリヤードやダーツのみに捉われず他のコンテンツを加えるなどアミューズメント性を重視した店舗運営を図ってまいります。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においては、まんが喫茶本来の固有のコンテンツを重視し、過剰な設備投資にならない設備生産性の高い店舗運営を図ってまいります。

一方、店舗運営事業以外の戦略としましては、当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル事業及び当社グループの新たなビジネスモデルへの取組みである当社グループが運営する携帯電話の情報サイト「ケータイの鉄人」のリソース（着うた等のコンテンツ）を活用したASPサービス※や商業サイト向け着メロ・着うた等の供給サービス事業を推進してまいります。

※ ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、カラオケ参加人口が約4,540万人（レジャー白書2006）と推測され、微減傾向となっており、また、平均的な利用料金も減少傾向にあるなど引続き厳しい環境下にあります。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、フードメニューの充実やイベントの開催、接客サービスの強化等の集客に向けた取組みを積極的に実施するとともに内部体制を強化するなど事業の効率化に取り組んでおります。

また、スクラップ&ビルドによる不採算店の積極的な解消を進めております。

当社グループといたしましては、グループ全体での業務効率の向上に取り組むとともに、積極的な店舗展開と新サービスの提供を推進していくため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

① 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社は、今後も引き続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社の成長を実現していく所存であります。

そのため、当該サービスの開発を積極的に取り組み、新サービスの提供を実施してまいります。

② 「感動」をテーマにしたお客様への接客サービスの取組み

当社グループは、基本的サービスとして位置付けていた接客サービスのレベルアップを図り、お客様に「感動」していただける接客サービスに取り組んでまいります。

③ 店舗開発力の強化

当社グループは、主として首都圏を中心に都市型店舗の出店を図る予定であります。

カラオケ店舗におきましては、中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）が開発された（平成17年10月）ことにより、居抜き物件での出店を積極的に推進し、厳しい環境下においても競争力のある投資効果の高い出店に努めてまいります。また、出店時期については、カラオケの繁忙期である忘年会シーズンを含む第2四半期、歓送迎会シーズンを含む第3四半期での業績効果を得られる時期での集中出店に努めてまいります。

このような出店物件を確保するため、店舗開発及び不動産物件開発に係る人材を強化し、店舗情報の収集に努めてまいります。

④ 人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社は現在、経験者の採用を中心に採用活動を行っておりますが、新卒者の採用にも力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

⑤ 作業見直しによる労働生産性の向上

店舗並びに本社での日常作業を個別に見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコスト低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。

⑥ 店舗運営事業における平均稼働率向上

当社は、店舗運営事業における収益性が店舗商圏における同業店舗のサービス供給数とお客様需要のバランスによって変動すると考えています。

既存店舗におきましては、前述の需給バランスを検討し、平均稼働率を向上させ収益性の高い店舗を運営するため、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント等を進めてまいります。

⑦ 団塊世代のお客様への取組み

2007年問題で注目されている団塊世代の方々へ余暇の楽しみとして、カラオケ施設をはじめとする当社グループのアミューズメント施設のご利用を推進し、新たなお客様となっていただくためのサービスの開発に取り組んでまいります。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、現在、関連当事者より、カラオケ3店舗及びまんが喫茶1店舗に係る店舗物件を賃借しております。当該店舗における取引価格は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき決定しております。

今後と致しましては、当該4店舗につき代替となる店舗物件を当該店舗の周辺地域で確保しつつ、店舗の業績等を勘案しながら取引の解消も検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、天候要因や株価動向による影響がありましたが企業収益の改善を背景に設備投資の増加、雇用情勢の改善が見れるなど全般的には景気拡大期間の最長記録が続くなど景気は底堅く、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、賃金の伸び悩み・家計負担の増加により個人消費はなかなか上向かず、消費の現場での実感なき景況感であることへの懸念や金利引上げによる懸念もあり、依然として景気の先行き不透明感は払拭できない状況にあります。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2005年のカラオケ参加人口が約4,540万人（レジャー白書2006）と推測され、微減傾向となっており、また、平均的な利用料金も減少傾向にあるなど引続き厳しい環境下にあります。一方、一部のカラオケ施設では、商圏内の施設数が減少傾向にある影響で需給バランスが改善し、業績が好転するものが現れはじめました。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、フードメニューの充実やイベントの開催、接客サービスの強化等の集客に向けた取組みを積極的に実施するとともに内部体制を強化するなど事業の効率化に取り組んでおります。

また、スクラップ&ビルドによる不採算店の積極的な解消を進めております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、デジタルダーツ遊技機の高い人気が続いておりますが、同機器の供給が増えたため、競合の出店が目立つようになっております。

まんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、市場規模が関東・東海・近畿地方を中心に引続き拡大傾向にあり、特に都市部の駅前周辺においては、当業界への参入障壁の低さから直営店及びフランチャイズ店の新規出店が引続き加速しております。また、更なるコンテンツの多様化や女性客をターゲットとした健康促進設備（岩盤浴やゲルマニウム温浴等）を設置する店舗が増えており、当業界における競争は、更に激化しております。

フルサービス型珈琲ショップを運営する喫茶業界におきましては、運営する形態によりコーヒーストール（更に、高価格型、低価格型、多毛作型に分類される）と喫茶店・コーヒーストール専門店に分類され、その市場規模は2005年において店舗数約82,000店で約1兆1,032億円（外食産業統計資料集）と推計されております。コーヒーストールはセルフサービス型の店舗が多く、市場全体に対し店舗数で約3%、市場規模で約22%程度であり、近年ではコーヒーストール中心の提供からフードを充実させた展開を図っており、市場規模は微増傾向にあります。喫茶店・コーヒーストール専門店は、店舗数・市場規模で全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

音源販売事業におけるモバイル・コンテンツ業界におきましては、2004年の市場規模が約2,603億円と推計され、その主なものは着メロ1,167億円、着うた201億円、モバイルゲーム412億円となっております。（財）マルチメディア振興センター）着メロは2004年をピークに減少傾向となっておりますが、替わって着うたが増加傾向にあります。また、モバイルゲームが年々大幅に成長しており、市場全体としては毎年20%程度の拡大となっております。

このような経済情勢および業界動向にあつて、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業に注力し、首都圏でのシェア拡大を図るため、前連結会計年度に開発しました中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）を設備したカラオケ店舗（20ルーム前後の規模）の出店に積極的に取り組みました。その他、店舗運営事業におきまして、サービスの向上と人・設備の生産性を高めるべくスタッフ教育の見直しや店舗構造の一部変更などによる収益の改善に取り組まれました。

また、新たなビジネスモデルの試みとして、当社グループ各店舗のお客向け情報サイトとして開始いたしました「ケータイの鉄人」のリソースを活用したASPサービス※や商業サイト向け着メロ、着うた等の供給サービス事業を開始し、販売体制を整えつつ取引先様の獲得に取り組まれました。

※ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、ミニ鉄人システムを設備したカラオケ店舗2店の新規出店を実施し、当中間連結会計期間の直営店は29店舗となりました。

営業面におきましては、比較可能な既存店※の売上高は、前年同期比97.0%となりましたが、前連結会計年度に出店しました店舗及び当中間連結会計期間の新店の業績が好調で当事業の収益を牽引する結果となりました。また、前連結会計年度に大きく影響を及ぼした超大規模カラオケ店舗2店の営業稼働に対する施策を最優先に実施してまいりました。具体的には、新宿歌舞伎町地区の店舗におきましては、販促力を強化した運営を実施し順調に業績を伸ばしております。札幌すすきの地区の店舗におきましては、フード系メニューを充実させたサービスを実施しましたが業績への影響は希少でありました。

既存店の収益改善の取組みとして実施いたしましたフードメニューの見直しによる仕入コストの削減や人・設備の生産性を高める施策により、店舗収益は大幅に改善されました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は2,535百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、近隣におけるダーツバー業態等での競合店の出店が増加したことを受け、引続き人気の高いデジタルダーツ遊技機に加え、アミューズメント遊技機を増設するなどアミューズメント性を強調した店舗運営を行ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は、200百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(まんが喫茶（複合カフェ）運営事業)

当事業におきましては、M&Aにより前連結会計年度より複合カフェ4店舗が新たに加わりましたが、当社グループの店舗周辺（駅前立地）においてフランチャイズ競合店の多数出店による競争の激化により業績は伸び悩んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は227百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

当事業におきましては、京阪神地区において「からふね屋珈琲店」の屋号でフルサービス型珈琲ショップとして11店舗の運営を行ってまいりました。当中間連結会計期間におきましては、POSシステムを整備するとともに、物流センターを業務委託するなど効率化と原価コストの低減に取り組んでまいりました。また、営業面においては、長期間変更のなかった飲食メニューの刷新や地域柄外国人の観光客が多いため外国人向けのメニューの開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は245百万円（注1）となりました。

(音響設備販売事業)

当事業におきましては、前連結会計年度からカラオケメーカー向け周辺機器の販売が続いており、メンテナンス業務も順調に推移いたしました。また、カラオケ機器並びに周辺機器の販売をいたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は124百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着メロ・着うた音源の制作及び販売をいたしました。また、新たなビジネスモデルとしてASPサービスや商業サイト向け着メロ、着うた等の供給サービス事業を開始いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は63百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

(その他)

その他の当事業としましては、「鉄人システム」のレンタル及びカラオケ店舗の運営に係るコンサルティングを行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は7百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

なお、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していることから、カラオケ店舗1店（カラオケの鉄人 札幌店）及びビリヤード・ダーツ店舗1店及び複合カフェ店舗2店において営業フロアの縮小による効率化を決定したことにより減損会計が適用され、当社グループが所有する固定資産について減損損失を42百万円計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,404百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益141百万円（前年同期中間経常損失61百万円）、中間純利益31百万円（前年同期中間純損失89百万円）となり、前年同期に比べ黒字転換いたしました。

(注1) フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、前中間連結会計期間において事業を行っていなかったため、前年同期との比較はしておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、617百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、339百万円となりました。その主な内訳は税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、260百万円となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得224百万円及び保証金の差し入れによる支出26百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、416百万円となりました。これは、借入による収入284百万円の資金調達を行った一方で、社債の償還55百万円及び借入金の返済645百万円があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成17年8月期	平成18年8月期	当中間連結会計期間
自己資本比率 (%)	22.8	24.5	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	47.1	40.9
債務償還年数 (年)	7.1	9.0	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	5.4	9.1

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、賃金の伸び悩み・家計負担の増加などのネガティブ要因があるものの、大手企業を中心とした企業収益が堅調であり、雇用情勢も改善傾向にあることから個人消費は緩やかながら増加すると考えられます。

① 事業分野別の経営上の施策等と業績見通し

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界やまんが喫茶（複合カフェ）業界におきましては、引続き同業各社の競争が激しくなることが予想されます。こうした中、当社グループは、既存店の業績向上に注力し、接客レベルの向上を徹底すると共に、以下の施策を図る所存であります。

（カラオケルーム運営事業）

ミニ鉄人システムを設備する中小規模カラオケ店舗の業績が好調であることと一部を除く既存店の業績が回復基調にあること及び超大型店舗の営業損失をある程度織り込んでいることから概ね予定通りの業績推移を見込んでおります。

（ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業及びまんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

競合店の出店が顕著であるため今後の競合店の出店状況においては、当初の業績予想に影響を与える懸念があります。

（その他の事業）

子会社を含む他の事業におきましては、概ね予定通りの業績推移を見込んでおります。

（その他の施策等）

本社部門におきましては、将来の優れた人材の確保のため、新卒者の採用費用、従業員教育費用の増加を見込んでおります。

開発部門におきましては、鉄人システムにおける「楽しく歌を歌ってもらう」ためのコンテンツの開発と操作性を重視したハードウェアの開発、次期デジタル鉄人システムの開発を進めてまいります。このため、当該開発における開発費用の増加を見込んでおります。

なお、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していることから、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

これらの結果、当期の通期業績見通しにつきましては、平成18年10月13日に公表いたしました業績予想に変更はなく、売上高7,115百万円（前期比11.8%増）、経常利益186百万円（前期経常損失52百万円）、当期純利益60百万円（前期純損失106百万円）を見込んでおります。

② リスク要因

上記業績予想から実績を大きく乖離させるおそれのあるリスク要因は、以下の通りであります。

- (a) 平成17年8月と平成17年11月に出店した大規模カラオケ店舗は、緩やかに成長していますが、これら2店舗が、計画した営業業績に至らなかった場合。
- (b) カラオケルーム運営事業において、商圈の急激な環境変化により、計画した収益を稼得できなかった場合。
- (c) カラオケルーム運営事業は、集客数の季節的変動が激しい業態であることから、これに対応した適正なスタッフ人員の確保ができなかった場合。
- (d) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業及びまんが喫茶（複合カフェ）運営事業において、想定以上に競合店が近隣に出店することにより、計画した収益を稼得できなかった場合。
- (e) 音響設備販売事業において、カラオケメーカー向けの製品につき、その受注時期が遅延することにより、当連結会計期間に計画した収益を稼得できなかった場合。
- (f) 音源販売事業において、着メロ・着うた等の制作受注が想定以上に減少することにより、計画した収益を稼得できなかった場合。
- (g) その他9ページの「4. 事業等のリスク」に記載した事態や事象が顕在化した場合。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 事業等のリスク

(1) 当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

当社グループでは、それぞれの事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る当社グループの基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって当社グループの戦略の特異性が希薄化した場合には、当社グループ店舗のお客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄人システムについて

① 鉄人システムの概要と機能について

当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能から成り立っております。

(a) 全てのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能

(b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能

(c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門（当社及び株式会社システムプランベネックス）を設けており、今後も既存の鉄人システムの更新を行うと同時に、新たな鉄人システムの開発を行ってまいります。上述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用並びに新たな鉄人システムの開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

平成19年2月28日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 出店施策等について

① 基本的な出店戦略と出店方針について

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保するとともに効率的な店舗運営に努める戦略であります。なお、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルームの需給バランスを考慮して出店しております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社グループの運営店舗では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に出店することで賃料を圧縮し、視認性は大型の看板等を利用して確保する方針を採っております。

なお、出店するカラオケ店舗は、投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中型店舗（20ルーム程度の規模）で設備投資額が少ない居抜き物件を検討してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいります。出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 物件確保について

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなってきたと認識しております。

よって、物件獲得をめぐる競争の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 既存店舗の退店等について

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化ほかの各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の臨時償却等の費用が発生することもあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりではありますが、そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

① 人材の確保について

当社は、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。また、中途採用による即戦力としての採用を行っております。平成18年8月期の新卒採用数は10名、平成19年8月期は6名を内定しております。

しかしながら、当該人員計画が予定通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の退職率について

当社における退職者の状況は、平成16年8月期において退職者数13名（うち入社1年以内5名）退職率12.8%、平成17年8月期において退職者数23名（うち1年以内11名）退職率18.4%、平成18年8月期において退職者数44名（うち1年以内17名）退職率29.7%、当中間期において退職者数14名（うち1年以内2名）、退職率12.39%となっております。

当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間がルーム稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

③ 定着率向上に向けた当社の取組みについて

当社では、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。

- ・ 客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・ 人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。
- ・ 人事部主導による就業時間、休暇の管理を徹底し、店舗管轄部署の協力を仰ぎ、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規業態開発について

当社グループは、当中間連結会計期間末日現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ビリーヤード・ダーツ遊技場5店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）10店舗並びにフルサービス型珈琲ショップ11店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、カラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社グループの将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社グループの長期的な発展を目指すことにあります。

当中間連結会計期間（平成19年2月期）における新規業態の売上高は673百万円で当社グループ売上高の19.8%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社グループの更なる成長の可能性を模索しております。今後は、当社グループの経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社グループのサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該新規業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 音響設備販売事業について

当事業においては、カラオケ集中管理システム機器及びカラオケメーカー向け周辺機器の販売、加えて照明システム設備の販売及びメンテナンス業務を行っております。

近年の急速な技術革新と市場ニーズへの対応のために、日々研究・開発を行っておりますが、開発期間の極端な短縮による納期の遅れ、また、研究・開発対象が必ずしも製品化される保証はなく、製品化されたとしても計画通りの販売が行われない事態等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、自社製造設備を保有しておらず、ハードウェア製品の製造は国内の協力会社に委託しております。製造に必要なデータ等は当社グループで管理しておりますが、万が一委託先での生産が不可能になった場合に、他の委託会社へ生産移管を行う必要があります。移管完了までに長期間を要した場合や、受注に対して十分な製造委託先が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 音源販売事業について

モバイル・コンテンツ分野は、携帯端末の高機能化、パケット料金の定額化等、携帯電話の第3世代化を背景に、ブロードバンドに対応したコンテンツへの要求が高まっているため、新技術への迅速な対応が必要となっております。

当社グループは、当事業における新技術の対応を特定の技術者に依存しております。当社グループは、特定の技術者のみに過度に依存しない体制を構築する方針ですが、何らかの理由により特定の技術者が欠員した場合には、当事業の業務に支障を及ぼす可能性があります。

また、当事業は、特定の得意先様への販売に依存しております。今後も特定の得意先様への販売を考えておりますが、事業体系の変化や取引条件の変更等何らかの事情により販売ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他の事業（販売・レンタル事業）について

当社は、第7期（平成17年8月期）より新たなビジネスモデルとしてカラオケ機器及び周辺機器の販売並びに「鉄人システム」のレンタル事業とこれに伴うカラオケ店舗のオペレーション受託事業を開始いたしました。

当中間連結会計期間（平成19年2月期）におけるこれら事業の売上高は7百万円で当社グループ売上高の0.2%を占めております。

販売・レンタル事業においては、当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル及びPOSシステムと「カラ鉄ナビ」を使ったオーダーシステムの販売を中心として事業展開を考えています。将来においては、カラオケルーム運営事業での直営店に加え、当社グループが将来において出店を予定しない地域における「鉄人システム」のレンタル先を拡大することにより、全国規模での「鉄人システム」の提供を考えています。

しかしながら、これらの事業コンセプトが取引先様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、当事業における新たなビジネスモデルの試みといたしまして、当社グループ各店舗のお客様向け情報サイトである「ケータイの鉄人」のリソースを活用したASPサービスや商業サイト向け着メロ・着うたの供給サービス事業を開始いたしました。当社グループでは、当該ASPサービス事業等について市場性があり、将来十分な収益を稼得できる可能性があると認識しております。今後におきましては、販売体制を整え取引先様の獲得に取り組んでまいります。

しかしながら、当該ASPサービス事業等が取引先様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

与信管理につきましては、内部統制の構築に際し、ITを活用した当社グループ間での情報の共有と一元化に取り組んでまいります。

(10) 主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

① 法的規制

(A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

(B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

(C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作権等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

② 自主規制

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社は、同協会へ入会しており、同協会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定する条例より厳しい「店舗運営ガイドライン」を遵守しております。

当社は、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

(11) 差入保証金について

当社グループは平成19年2月28日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている敷金・保証金が1,033百万円あり、総資産に対する比率は18.6%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(12) 個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(13) 減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等について、店舗営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(14) 有利子負債の依存度について

当社グループは、店舗運営事業を全て直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当中間連結会計期間（平成19年2月期）における有利子負債依存度は、61.5%を占めております。

よって、将来の金利動向や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができず、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	1,918,552		719,483				1,060,823	
2. 受取手形及び 売掛金		113,069		78,854				182,551	
3. たな卸資産		75,523		85,229				85,493	
4. その他		286,077		252,269				243,969	
貸倒引当金		—		△706				△742	
流動資産合計		2,393,223	36.0	1,135,131	20.3	△1,258,092		1,572,096	26.0
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	1,912,839		2,019,584				1,977,919	
(2) 工具器具備 品	※1	415,830		306,573				346,301	
(3) その他	※1	258,763	2,587,433	254,134	2,580,291	△7,141	265,767	2,589,988	42.8
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘 定		352,910		—				—	
(2) のれん		—		470,750				500,087	
(3) その他		53,255	406,166	62,538	533,288	127,122	67,516	567,603	9.3
3. 投資その他の 資産									
(1) 差入保証金	※2	1,002,482		1,033,799				1,024,248	
(2) その他		258,050	1,260,532	298,405	1,332,205	71,673	299,441	1,323,689	21.9
固定資産合計		4,254,131	64.0	4,445,785	79.7	191,654		4,481,282	74.0
資産合計		6,647,354	100.0	5,580,917	100.0	△1,066,437		6,053,379	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		141,656		105,229			162,409		
2. 1年以内返済 予定長期借入金	※2	1,095,480		1,131,898			1,134,404		
3. 1年以内償還 予定社債		110,000		110,000			110,000		
4. 未払金		629,119		46,185			52,421		
5. 未払費用		278,421		259,253			293,648		
6. 未払法人税等		49,016		84,029			41,907		
7. 設備支払手形		22,250		—			7,851		
8. 賞与引当金		9,452		9,686			8,508		
9. その他		73,004		72,939			115,922		
流動負債合計		2,408,402	36.2	1,819,222	32.6	△589,179	1,927,073	31.8	
II 固定負債									
1. 社債		440,000		330,000			385,000		
2. 長期借入金	※2	2,210,267		1,783,619			2,142,883		
3. 長期未払金		35,868		6,832			18,876		
4. その他		55,606		127,556			99,041		
固定負債合計		2,741,742	41.3	2,248,008	40.3	△493,734	2,645,801	43.7	
負債合計		5,150,144	77.5	4,067,230	72.9	△1,082,913	4,572,875	75.5	
(資本の部)									
I 資本金		731,700	11.0	—	—	△731,700	—	—	
II 資本剰余金		724,755	10.9	—	—	△724,755	—	—	
III 利益剰余金		40,754	0.6	—	—	△40,754	—	—	
資本合計		1,497,210	22.5	—	—	△1,497,210	—	—	
負債資本合計		6,647,354	100.0	—	—	△6,647,354	—	—	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	732,394	13.1	732,394	732,295	12.1	
2. 資本剰余金		—	—	725,552	13.0	725,552	725,452	12.0	
3. 利益剰余金		—	—	55,739	1.0	55,739	23,805	0.4	
株主資本合計		—	—	1,513,686	27.1	1,513,686	1,481,553	24.5	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	—	—	—	△1,050	△0.0	
評価・換算差額 等合計		—	—	—	—	—	△1,050	△0.0	
純資産合計		—	—	1,513,686	27.1	1,513,686	1,480,503	24.5	
負債純資産合計		—	—	5,580,917	100.0	5,580,917	6,053,379	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,919,101	100.0		3,404,322	100.0	485,221		6,364,612	100.0
II 売上原価			2,564,413	87.8		2,824,838	83.0	260,424		5,559,846	87.4
売上総利益			354,687	12.2		579,483	17.0	224,796		804,765	12.6
III 販売費及び一般管理 費	※1		393,614	13.5		408,524	12.0	14,909		798,839	12.5
営業利益又は営業 損失 (△)			△38,926	△1.3		170,959	5.0	209,886		5,926	0.1
IV 営業外収益											
1. 受取利息		40			461			249			
2. 受取配当金		—			151			7			
3. 受取販売支援金		19,943			6,235			25,711			
4. 受取保険金		—			3,106			—			
5. 受取設備利用料		—			3,540			—			
6. その他		5,107	25,091	0.9	4,600	18,094	0.5	△6,996	10,872	36,841	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息		38,453			38,837			82,427			
2. 新株発行費		6,691			—			—			
3. 株式交付費		—			—			6,738			
4. その他		2,878	48,023	1.7	8,232	47,069	1.3	△954	5,689	94,855	1.5
経常利益又は経常 損失 (△)			△61,859	△2.1		141,985	4.2	203,844		△52,087	△0.8
VI 特別利益											
1. 保険差益		5,293			—			7,445			
2. その他		—	5,293	0.2	—	—	—	△5,293	482	7,928	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	4,816			2,885			7,435			
2. 減損損失	※3	70,905			42,056			83,739			
3. 投資有価証券評価 損		—	75,722	2.6	1,620	46,561	1.4	△29,160	—	91,175	1.4
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間 (当 期) 純損失 (△)			△132,288	△4.5		95,423	2.8	227,712		△135,334	△2.1
法人税、住民税及 び事業税		38,585			73,929			41,423			
法人税等調整額		△80,981	△42,396	△1.4	△10,440	63,489	1.9	105,885	△69,916	△28,492	△0.4
中間純利益又は中 間 (当期) 純損失 (△)			△89,892	△3.1		31,934	0.9	121,826		△106,841	△1.7

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			483,750
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		228,200	
2. ストックオプション行使 による新株の発行		12,100	
3. 自己株式処分差益		705	241,005
IV 資本剰余金中間期末残高			724,755
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			145,495
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		14,848	
2. 中間純損失		89,892	104,741
III 利益剰余金中間期末残高			40,754

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	732,295	725,452	23,805	1,481,553
中間連結会計期間中の変動額				
ストックオプション行使による新株の発行	99	99	—	198
中間純利益	—	—	31,934	31,934
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	99	99	31,934	32,132
平成19年2月28日 残高（千円）	732,394	725,552	55,739	1,513,686

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高（千円）	△1,050	△1,050	1,480,503
中間連結会計期間中の変動額			
ストックオプション行使による新株の発行	—	—	198
中間純利益	—	—	31,934
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,050	1,050	1,050
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,050	1,050	33,182
平成19年2月28日 残高（千円）	—	—	1,513,686

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月1日 残高（千円）	491,400	483,750	145,495	—	1,120,645
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加	—	—	—	△10,068	△10,068
増資による新株の発行	228,200	228,200	—	—	456,400
ストックオプション行使による新株の発行	12,695	12,695	—	—	25,391
利益処分による利益配当	—	—	△14,848	—	△14,848
当期純損失	—	—	△106,841	—	△106,841
自己株式の処分	—	807	—	10,068	10,876
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	240,895	241,702	△121,689	—	360,908
平成18年8月31日 残高（千円）	732,295	725,452	23,805	—	1,481,553

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月1日 残高（千円）	—	—	1,120,645
連結会計年度中の変動額			
連結初年度による増加	—	—	△10,068
増資による新株の発行	—	—	456,400
ストックオプション行使による新株の発行	—	—	25,391
利益処分による利益配当	—	—	△14,848
当期純損失	—	—	△106,841
自己株式の処分	—	—	10,876
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,050	△1,050	△1,050
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,050	△1,050	359,858
平成18年8月31日 残高（千円）	△1,050	△1,050	1,480,503

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△132,288	95,423		△135,334
減価償却費		187,592	183,954		414,014
減損損失		70,905	42,056		83,739
連結調整勘定償却額		5,091	—		—
のれん償却額		—	26,003		31,095
長期前払費用償却		22,035	20,886		44,755
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△482	△35		259
賞与引当金の増加額		2,156	1,178		1,211
事業税の資本割及び付加価値割		8,075	9,015		16,398
新株発行費		6,691	—		—
株式交付費		—	—		6,738
受取利息及び受取配当金		△70	△612		△257
支払利息		38,453	38,837		82,427
有形固定資産売却益		△59	—		△89
有形固定資産売却損		—	—		92
有形固定資産除却損		3,156	2,885		3,696
投資有価証券売却益		△117	—		△117
投資有価証券評価損		—	1,620		200
売上債権の増加額(△)又は減少額		△6,226	103,425		△84,935
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△14,851	264		△22,511
その他資産の増加額(△)又は減少額		△19,579	△6,511		34,473
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△43,870	△91,406		△49,271
その他負債の増加額又は減少額(△)		27,790	△18,422		106,870
小計		154,402	408,562	254,160	533,457
利息及び配当金の受取額		62	612		257
利息の支払額		△37,973	△37,219		△79,262
法人税等の支払額		△15,221	△32,528		△25,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,269	339,426	238,157	428,751

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△662,714	△224,370		△970,336
有形固定資産の売却による収入		2,430	10		2,430
無形固定資産の取得による支出		△19,831	△5,435		△40,644
投資有価証券の取得による支出		△15,000	—		△45,382
投資有価証券の売却による収入		1,413	—		1,413
貸付金の回収による収入		16,586	—		17,126
保証金の差入による支出		△52,161	△26,608		△90,552
保証金の返還による収入		4,985	4,688		20,436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△67,628	—		△746,989
その他の投資による支出		△12,621	△12,417		△36,935
その他の投資回収による収入		15,966	3,400		29,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		△788,576	△260,732	527,843	△1,860,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の返済による支出		△16,737	—		△16,737
長期借入れによる収入		1,447,500	284,000		2,027,500
長期借入金の返済による支出		△452,176	△645,770		△1,103,026
社債の償還による支出		△55,000	△55,000		△110,000
株式の発行による収入		473,908	198		475,052
自己株式の売却による収入		—	—		10,876
配当金の支払額		△14,326	△80		△14,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,383,168	△416,651	△1,799,819	1,269,179
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		695,860	△337,957	△1,033,818	△162,480
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,117,639	955,159	△162,480	1,117,639
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,813,500	617,201	△1,196,298	955,159

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス ㈱エクセルシア からふね屋珈琲㈱</p> <p>上記3社は、当中間連結会計期間において株式取得により、新たに子会社になったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス ㈱エクセルシア からふね屋珈琲㈱ ㈱クリエイト・ユー</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス ㈱エクセルシア からふね屋珈琲㈱ ㈱クリエイト・ユー</p> <p>上記4社は、当連結会計期間において株式取得により、新たに子会社になったため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 中間決算日 1月31日</p> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 中間決算日 1月31日</p> <p>同左</p>	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名 ㈱システムプランベネックス 決算日 7月31日</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： — ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当中間連結会計期間の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 その他 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの： 同左</p> <p>②たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 その他 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの： 決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③長期前払費用 定額法 同左</p>	<p>①有形固定資産 定率法 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③長期前払費用 定額法 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に費用処理</p>	—	<p>株式交付費 支出時に費用処理 社債発行費等 支出時に費用処理</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 —</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>63,900 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>102,527 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,874 千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>645 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>4,171 千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)概要</p> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)当中間連結会計期間において減損損失を計上した資産</p> <table> <tr> <td>①駒沢店</td> <td>東京都世田谷 (カラオケ店舗) 建物</td> </tr> <tr> <td>②新小岩店</td> <td>東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物</td> </tr> <tr> <td>③中華街店</td> <td>神奈川県横浜市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>④土浦店</td> <td>茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物</td> </tr> </table> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>66,561 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,559 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,785 千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	役員報酬	63,900 千円	給料手当	102,527 千円	賞与引当金繰入額	3,874 千円	構築物除却損	645 千円	工具器具備品除却損	4,171 千円	①駒沢店	東京都世田谷 (カラオケ店舗) 建物	②新小岩店	東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物	③中華街店	神奈川県横浜市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物等	④土浦店	茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物	建物	66,561 千円	構築物	2,559 千円	工具器具備品	1,785 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>64,128 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>114,045 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,293 千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>2,499 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>386 千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)概要</p> <p>同左</p> <p>(2)当中間連結会計期間において減損損失を計上した資産</p> <table> <tr> <td>①西葛西店</td> <td>東京都江戸川区 (ビリヤード・ ダーツ店舗) 建物</td> </tr> <tr> <td>②恵比寿店</td> <td>東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物</td> </tr> <tr> <td>③高尾店</td> <td>東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具 備品等</td> </tr> <tr> <td>④札幌店</td> <td>北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物</td> </tr> </table> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>36,152 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>161 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,763 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>3,978 千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能額の算定方法</p> <p>同左</p>	役員報酬	64,128 千円	給料手当	114,045 千円	賞与引当金繰入額	3,293 千円	建物除却損	2,499 千円	工具器具備品除却損	386 千円	①西葛西店	東京都江戸川区 (ビリヤード・ ダーツ店舗) 建物	②恵比寿店	東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物	③高尾店	東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具 備品等	④札幌店	北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物	建物	36,152 千円	工具器具備品	161 千円	長期前払費用	1,763 千円	差入保証金	3,978 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>124,898 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>209,894 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,204 千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>2,078 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>1,022 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>51 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>354 千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)概要</p> <p>同左</p> <p>(2)当連結会計年度において減損損失を計上した資産</p> <table> <tr> <td>①駒沢店</td> <td>東京都世田谷 (カラオケ店舗) 建物</td> </tr> <tr> <td>②新小岩店</td> <td>東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物</td> </tr> <tr> <td>③中華街店</td> <td>神奈川県横浜市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>④土浦店</td> <td>茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物</td> </tr> <tr> <td>⑤方南町店</td> <td>東京都杉並区 (まんが店舗) 建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>⑥津田沼店</td> <td>千葉県船橋市 (カラオケ店舗) 建物</td> </tr> </table> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>78,442 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,875 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,421 千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能額の算定方法</p> <p>同左</p>	役員報酬	124,898 千円	給料手当	209,894 千円	賞与引当金繰入額	2,204 千円	建物除却損	2,078 千円	構築物除却損	1,022 千円	車両運搬具除却損	51 千円	工具器具備品除却損	354 千円	①駒沢店	東京都世田谷 (カラオケ店舗) 建物	②新小岩店	東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物	③中華街店	神奈川県横浜市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物等	④土浦店	茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物	⑤方南町店	東京都杉並区 (まんが店舗) 建物及び構築物等	⑥津田沼店	千葉県船橋市 (カラオケ店舗) 建物	建物	78,442 千円	構築物	2,875 千円	工具器具備品	2,421 千円
役員報酬	63,900 千円																																																																																			
給料手当	102,527 千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	3,874 千円																																																																																			
構築物除却損	645 千円																																																																																			
工具器具備品除却損	4,171 千円																																																																																			
①駒沢店	東京都世田谷 (カラオケ店舗) 建物																																																																																			
②新小岩店	東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物																																																																																			
③中華街店	神奈川県横浜市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物等																																																																																			
④土浦店	茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物																																																																																			
建物	66,561 千円																																																																																			
構築物	2,559 千円																																																																																			
工具器具備品	1,785 千円																																																																																			
役員報酬	64,128 千円																																																																																			
給料手当	114,045 千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	3,293 千円																																																																																			
建物除却損	2,499 千円																																																																																			
工具器具備品除却損	386 千円																																																																																			
①西葛西店	東京都江戸川区 (ビリヤード・ ダーツ店舗) 建物																																																																																			
②恵比寿店	東京都渋谷区 (まんが店舗) 建物																																																																																			
③高尾店	東京都八王子市 (まんが店舗) 建物及び工具器具 備品等																																																																																			
④札幌店	北海道札幌市 (カラオケ店舗) 建物																																																																																			
建物	36,152 千円																																																																																			
工具器具備品	161 千円																																																																																			
長期前払費用	1,763 千円																																																																																			
差入保証金	3,978 千円																																																																																			
役員報酬	124,898 千円																																																																																			
給料手当	209,894 千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	2,204 千円																																																																																			
建物除却損	2,078 千円																																																																																			
構築物除却損	1,022 千円																																																																																			
車両運搬具除却損	51 千円																																																																																			
工具器具備品除却損	354 千円																																																																																			
①駒沢店	東京都世田谷 (カラオケ店舗) 建物																																																																																			
②新小岩店	東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物																																																																																			
③中華街店	神奈川県横浜市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物等																																																																																			
④土浦店	茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物																																																																																			
⑤方南町店	東京都杉並区 (まんが店舗) 建物及び構築物等																																																																																			
⑥津田沼店	千葉県船橋市 (カラオケ店舗) 建物																																																																																			
建物	78,442 千円																																																																																			
構築物	2,875 千円																																																																																			
工具器具備品	2,421 千円																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,064	4	—	33,068
合計	33,064	4	—	33,068
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,439	25,625	—	33,064
合計	7,439	25,625	—	33,064
自己株式				
普通株式	—	60	60	—
合計	—	60	60	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	14,878,000	2,000	平成17年8月31日	平成17年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,918,552千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える預金等</td> <td>105,051千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,813,500千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,918,552千円	預入れ期間が3ヶ月を超える預金等	105,051千円	現金及び現金同等物	1,813,500千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>719,483千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える預金等</td> <td>102,281千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>617,201千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	719,483千円	預入れ期間が3ヶ月を超える預金等	102,281千円	現金及び現金同等物	617,201千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,060,823千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える預金等</td> <td>105,663千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>955,159千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,060,823千円	預入れ期間が3ヶ月を超える預金等	105,663千円	現金及び現金同等物	955,159千円
現金及び預金	1,918,552千円																			
預入れ期間が3ヶ月を超える預金等	105,051千円																			
現金及び現金同等物	1,813,500千円																			
現金及び預金	719,483千円																			
預入れ期間が3ヶ月を超える預金等	102,281千円																			
現金及び現金同等物	617,201千円																			
現金及び預金	1,060,823千円																			
預入れ期間が3ヶ月を超える預金等	105,663千円																			
現金及び現金同等物	955,159千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,794</td> <td>7,144</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,483,947</td> <td>476,012</td> <td>1,007,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,491,742</td> <td>483,157</td> <td>1,008,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>295,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>800,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,095,494千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,098千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,794	7,144	649	工具器具備品	1,483,947	476,012	1,007,935	合計	1,491,742	483,157	1,008,584	1年内	295,137千円	1年超	800,365千円	合計	1,095,494千円	支払リース料	155,626千円	減価償却費相当額	173,059千円	支払利息相当額	22,098千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,585,250</td> <td>842,844</td> <td>742,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,585,250</td> <td>842,844</td> <td>742,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>344,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>561,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>906,100千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>196,362千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,233千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	—	—	—	工具器具備品	1,585,250	842,844	742,405	合計	1,585,250	842,844	742,405	1年内	344,872千円	1年超	561,228千円	合計	906,100千円	支払リース料	176,367千円	減価償却費相当額	196,362千円	支払利息相当額	18,233千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,794</td> <td>7,794</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,536,473</td> <td>666,918</td> <td>869,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,544,268</td> <td>674,713</td> <td>869,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>315,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>709,973千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,025,091千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>327,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>362,065千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42,864千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,794	7,794	—	工具器具備品	1,536,473	666,918	869,554	合計	1,544,268	674,713	869,554	1年内	315,117千円	1年超	709,973千円	合計	1,025,091千円	支払リース料	327,017千円	減価償却費相当額	362,065千円	支払利息相当額	42,864千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
車両運搬具	7,794	7,144	649																																																																																			
工具器具備品	1,483,947	476,012	1,007,935																																																																																			
合計	1,491,742	483,157	1,008,584																																																																																			
1年内	295,137千円																																																																																					
1年超	800,365千円																																																																																					
合計	1,095,494千円																																																																																					
支払リース料	155,626千円																																																																																					
減価償却費相当額	173,059千円																																																																																					
支払利息相当額	22,098千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
車両運搬具	—	—	—																																																																																			
工具器具備品	1,585,250	842,844	742,405																																																																																			
合計	1,585,250	842,844	742,405																																																																																			
1年内	344,872千円																																																																																					
1年超	561,228千円																																																																																					
合計	906,100千円																																																																																					
支払リース料	176,367千円																																																																																					
減価償却費相当額	196,362千円																																																																																					
支払利息相当額	18,233千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
車両運搬具	7,794	7,794	—																																																																																			
工具器具備品	1,536,473	666,918	869,554																																																																																			
合計	1,544,268	674,713	869,554																																																																																			
1年内	315,117千円																																																																																					
1年超	709,973千円																																																																																					
合計	1,025,091千円																																																																																					
支払リース料	327,017千円																																																																																					
減価償却費相当額	362,065千円																																																																																					
支払利息相当額	42,864千円																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,500千円</td> </tr> </table>	1年内	78,000千円	1年超	227,500千円	合計	305,500千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,500千円</td> </tr> </table>	1年内	78,000千円	1年超	149,500千円	合計	227,500千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,500千円</td> </tr> </table>	1年内	78,000千円	1年超	188,500千円	合計	266,500千円																																																																		
1年内	78,000千円																																																																																					
1年超	227,500千円																																																																																					
合計	305,500千円																																																																																					
1年内	78,000千円																																																																																					
1年超	149,500千円																																																																																					
合計	227,500千円																																																																																					
1年内	78,000千円																																																																																					
1年超	188,500千円																																																																																					
合計	266,500千円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																				
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>26,686</td> <td>5,508</td> <td>21,178</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>26,686</td> <td>5,508</td> <td>21,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備 品	26,686	5,508	21,178	合 計	26,686	5,508	21,178	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>42,034</td> <td>13,911</td> <td>28,123</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42,034</td> <td>13,911</td> <td>28,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備 品	42,034	13,911	28,123	合 計	42,034	13,911	28,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>36,894</td> <td>5,619</td> <td>31,275</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>36,894</td> <td>5,619</td> <td>31,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備 品	36,894	5,619	31,275	合 計	36,894	5,619	31,275
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																			
工具器具備 品	26,686	5,508	21,178																																			
合 計	26,686	5,508	21,178																																			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																			
工具器具備 品	42,034	13,911	28,123																																			
合 計	42,034	13,911	28,123																																			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																			
工具器具備 品	36,894	5,619	31,275																																			
合 計	36,894	5,619	31,275																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,404千円 1年超 19,227千円 合計 25,632千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,817千円 1年超 20,071千円 合計 31,889千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,989千円 1年超 24,465千円 合計 33,454千円																																				
(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額 受取リース料 4,673千円 減価償却費 2,940千円 受取利息相当額 2,461千円	(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額 受取リース料 8,302千円 減価償却費 5,619千円 受取利息相当額 3,666千円	(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額 受取リース料 7,700千円 減価償却費 4,528千円 受取利息相当額 4,791千円																																				
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 2月28日現在)
時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)
その他有価証券	
①組合契約出資持分	10,000
②その他	5,000
合計	15,000

当中間連結会計期間末 (平成19年 2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,130	1,130	—
合計	1,130	1,130	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	9,531
③その他	5,000
合計	44,914

前連結会計年度末 (平成18年 8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,750	1,700	△1,050
合計	2,750	1,700	△1,050

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	30,382
②組合契約出資持分	9,799
③その他	5,000
合計	45,182

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

前連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社監査役3名 当社従業員81名 当社子会社取締役1名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員17名(注1)
ストック・オプション数	普通株式 938株(注2)
付与日	平成18年4月4日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。 ただし、定年退職及び任期満了は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年11月26日から平成22年11月25日まで
権利行使価格(円)	180,648円

- (注) 1. 付与対象者は、平成17年11月25日開催の定時株主総会決議時には126名(当社取締役5名、当社監査役3名、当社従業員96名、当社子会社取締役2名、当社子会社監査役1名、当社子会社従業員19名)でしたが、18名は退職による権利放棄により失権しております。
2. 新株発行予定株式数は、平成17年11月25日開催の定時株主総会決議時には1,000株でしたが、付与対象者の退職による失権により938株となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	カラオケルーム運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 (千円)	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 (千円)	音響設備販売事業 (千円)	音源販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,282,514	208,301	162,546	169,434	85,465	10,838	2,919,101	—	2,919,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	104,257	—	—	104,257	(104,257)	—
計	2,282,514	208,301	162,546	273,691	85,465	10,838	3,023,358	(104,257)	2,919,101
営業費用	2,168,895	161,981	175,635	201,298	75,731	7,516	2,791,059	166,968	2,958,028
営業利益 (又は営業損失△)	113,619	46,320	△13,089	72,392	9,733	3,321	232,298	(271,225)	△38,926

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の制作販売事業
(6) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3. フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、当中間連結会計期間における売上高及び営業費用がないため、記載を省略しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は166,968千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	カラオケルーム運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 (千円)	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 (千円)	音響設備販売事業 (千円)	音源販売事業 (千円)	フルサービス型珈琲ショップ運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,535,139	200,605	227,345	124,979	63,556	245,120	7,575	3,404,322	—	3,404,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	46,877	18,726	—	—	65,604	(65,604)	—
計	2,535,139	200,605	227,345	171,857	82,282	245,120	7,575	3,469,927	(65,604)	3,404,322
営業費用	2,149,202	177,080	255,308	180,551	92,957	248,957	3,236	3,107,295	126,067	3,233,362
営業利益 (又は営業損失△)	385,936	23,524	△27,963	△8,694	△10,675	△3,836	4,338	362,631	(191,671)	170,959

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の制作販売事業
(6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
(7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は197,677千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	カラオケルーム運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 (千円)	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 (千円)	音響設備販売事業 (千円)	音源販売事業 (千円)	フルサービス型珈琲ショップ運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,636,838	417,448	452,710	408,274	167,308	261,612	20,419	6,364,612	—	6,364,612
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	160,486	13,754	—	—	174,241	(174,241)	—
計	4,636,838	417,448	452,710	568,761	181,063	261,612	20,419	6,538,853	(174,241)	6,364,612
営業費用	4,267,241	340,438	479,313	513,479	162,566	285,825	15,083	6,063,948	294,737	6,358,685
営業利益（又は営業損 失△）	369,596	77,010	△26,603	55,282	18,496	△24,213	5,335	474,904	(468,978)	5,926

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
- (2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
- (3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
- (4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業
- (5) 音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の制作販売事業
- (6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業
- (7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は425,975千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 45,315円 08銭 1株当たり中間純損失金額 3,759円 47銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 45,774円 96銭 1株当たり中間純利益金額 965円 80銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 958円 90銭	1株当たり純資産額 44,776円 91銭 1株当たり当期純損失金額 3,389円 87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
<p>当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、当中間連結会計期間が中間連結財務諸表の作成初年度であるため、記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△89,892	31,934	△106,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△89,892	31,934	△106,841
期中平均株式数(株)	23,911	33,065	31,518
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	238	—
(うち新株予約権)	—	(238)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数125株)	平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数878株)	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数118株) 平成17年11月25日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数938株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)												
<p>1.平成18年3月3日付けで、株式会社クリエイト・ユ어의発行済株式数400株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1)趣旨及び目的</p> <p>株式会社クリエイト・ユ어は、埼玉地区を拠点として複合カフェ4店舗を展開しております。同社を100%子会社化することで、当社が新規事業として積極的に取り組んでおり、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業の業容拡大を図るものであります。</p> <p>(2)買収した会社の概要</p> <p>①商号 株式会社クリエイト・ユ어</p> <p>②所在地 埼玉県蕨市塚越一丁目2番14号</p> <p>③事業内容 遊技場、まんが喫茶の経営他</p> <p>④資本金 2,000千円</p> <p>⑤決算期 2月末日</p> <p>⑥最近事業年度(平成18年2月28日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数</p> <table data-bbox="277 887 520 1003"> <tr> <td>資産合計</td> <td>142,478千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>88,547千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>53,930千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>3名</td> </tr> </table> <p>⑦最近事業年度(平成17年5月1日から平成18年2月28日まで)における営業の状況</p> <table data-bbox="277 1095 520 1151"> <tr> <td>売上高</td> <td>290,739千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>33,061千円</td> </tr> </table> <p>(注)決算期を4月30日から2月末日に変更しましたので、10ヶ月間の営業期間となっております。</p>	資産合計	142,478千円	負債合計	88,547千円	資本合計	53,930千円	従業員数	3名	売上高	290,739千円	当期純損失	33,061千円	<p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
資産合計	142,478千円													
負債合計	88,547千円													
資本合計	53,930千円													
従業員数	3名													
売上高	290,739千円													
当期純損失	33,061千円													

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)												
<p>2. 重要な新株予約権の発行</p> <p>平成18年3月20日開催の取締役会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日開催の定時株主総会にてストックオプションとして新株予約権を発行する件につきまして、承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月4日</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 1,000個（新株予約権1個につき発行する当社普通株式1株）を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額 180,648円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 180,648,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使可能期間 平成19年11月26日から平成22年11月25日</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合の発行価額中資本に組入れる額 1株の金額に2分の1を乗じた額</p> <p>(9) 新株予約権の付与対象者</p> <table border="0" data-bbox="220 1211 571 1357"> <tr> <td>付与対象者</td> <td>割当新株予約権数</td> <td>対象者数</td> </tr> <tr> <td>当社取締役・監査役</td> <td>355個</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>530個</td> <td>96名</td> </tr> <tr> <td>完全子会社役員及び従業員</td> <td>115個</td> <td>22名</td> </tr> </table> <p>合計 1,000個 126名</p>	付与対象者	割当新株予約権数	対象者数	当社取締役・監査役	355個	8名	当社従業員	530個	96名	完全子会社役員及び従業員	115個	22名		
付与対象者	割当新株予約権数	対象者数												
当社取締役・監査役	355個	8名												
当社従業員	530個	96名												
完全子会社役員及び従業員	115個	22名												

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
音響設備販売事業	218,556	71.9	110,217	65.7	410,829	82.9
音源販売事業	85,465	28.1	57,464	34.3	84,893	17.1
合計	304,021	100.0	167,681	100.0	495,722	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
音響設備販売事業	287,918	67,405	57,918	5,891	468,126	58,189
音源販売事業	85,180	2,848	47,334	2,384	94,273	12,513
合計	373,099	70,254	105,252	8,275	562,400	70,703

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
カラオケルーム運営事業	2,282,514	78.2	2,535,139	74.5	4,636,838	72.9
ビリヤード・ダーツ遊技 場運営事業	208,301	7.1	200,605	5.9	417,448	6.6
まんが喫茶(複合カ フェ)運営事業	162,546	5.6	227,345	6.7	452,710	7.1
音響設備販売事業	169,434	5.8	124,979	3.6	408,274	6.4
音源販売事業	85,465	2.9	63,556	1.9	167,308	2.6
フルサービス型珈琲 ショップ運営事業	—	—	245,120	7.2	261,612	4.1
その他の事業	10,838	0.4	7,575	0.2	20,419	0.3
合計	2,919,101	100.0	3,404,322	100.0	6,364,612	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。